

問

あらゆる産業において人手不足の中、会計年度任用職員の職務経験を生かすための採用にどう取り組んでいるのか。

答

会計年度任用職員経験者対象の採用試験などの取組は、実務経験を積んだ即戦力となる人材が確保でき、日々の勤務実績から職務遂行能力や適性の有無が判断しやすく、採用のミスマッチを防ぐことが期待できるため、有効な手段であると考えている。一方、受験対象者が限定されることから、受験資格要件について、他試験とのバランスや公平性を考える必要があり、現時点で会計年度任用職員対象の試験枠を設ける具体的な検討に至っていない。今後、優秀な人材を確保するため、本市にとって最適な採用試験を検討する中で、他市の事例も参考に、実施の適否や方法について検討したい。

会計年度任用職員の職務経験を  
生かす採用方法を！



高橋 章 哲 議員  
会派に属さない議員



問

高齢者が介護施設に入ることなく、少しでも長く自立した生活を送ることができするための支え合いのコミュニティとして、市営住宅を小規模改修し、高齢者向けにシェアハウス機能を取り入れる考えはないのか。

答

市営住宅は、年齢などに関係なく住宅に困窮するかたへの安定した住宅の提供が目的であり、シェアハウス型への転用には本来の用途を阻害しないための慎重な検討が必要であると考えている。アメリカ発のCCRCから転換した日本版CCRCは、高齢者だけでなく多世代型コミュニティが重視された地域共生型であり、本市の考える誰もが住み慣れた地域で住み続けられるまちづくりに合致する部分もあり、今後、国、県などの動向を踏まえつつ、関係部局と連携し調査・研究していきたい。

健康時から介護時まで継続的なケアを  
提供する高齢者コミュニティ(CCRC)  
の実現を！



黒川 理恵子 議員  
会派に属さない議員



問

少子化が進み、学校再編、適正配置が課題となる中、複式学級のデメリットを解消し、弱みを強みに変えるために、例えば、地域全体を一つの学校とみなすキャンパス制の導入を検討してはどうかと考えるが、教育委員会はどのように考えているのか。

答

多様な学びの選択肢や地域の特色を生かした教育モデルを模索していくことは、学校規模適正化の議論とも方向性を同じくするテーマであり、教育委員会としても重要な検討課題として受け止めている。新たな教育モデルの検討は、行政だけではなく、地域の皆様とも力を合わせて進めるべきものである。子どもたちのよりよい学びのため、地域とともに議論を深め、その可能性を丁寧に探っていきたいと考えている。

多様性を認め、一人一人に寄り添う  
教育環境を提供できる場の確保を！



八木 邦 靖 議員  
会派に属さない議員

